

Istanbul Weekly vol.6-no.33

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年9月22日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：TEOG(全国高校入試試験)システム、今年度から廃止に。
エルドアン大統領、国連総会で演説。
- 経済**：6月期失業率、10.2%と横ばい。
TUIK 調査：トルコの富裕層上位20%が国内総所得の47.2%を占有。
- 治安**：警察とMITがマルディン県でISIL容疑者4名を拘束。
11日から17日までの間にPKK戦闘員46名を無力化。
- 軍事**：トルコ軍がイラク国境で軍事演習を開始。
- 社会**：イスタンブールの渋滞再び。
タクシーが街灯に衝突、2人が重軽傷。

政治

【内政】

●新たな宗務庁長官、明らかに

16日、ギョルメズ宗務庁長官の退官を受けて、後任として、エルバシュ・ヤロヴァ大学学長兼神学部教授が任命された。同学長のこれまでの著作には、FETOを否定した内容の論文が含まれている。(9月17日付H紙21面)



(写真は、9月16日付H紙インターネット版より)

●TEOG(全国高校入試試験)システム、今年度から廃止に

15日、エルドアン大統領は、国家教育省による現行のTEOG(全国高校入試試験)システムは、試験勉強のために生徒の時間を奪っているとし、廃止する必要があると発言。同発言を受け、19日、ユルマズ国家教育相は、TEOGを今年度から廃止するとして新制度構築に着手する旨を発表した。(9月16日付H紙20面及び9月20日付M紙13面)

●CHP、「ヘーゼルナッツの行進」実施する

18日、国内のヘーゼルナッツ生産者の権利が守られていないとし、トルン CHP 副党首は約3,000人の生産者と共に「ヘーゼルナッツの行進」を実施。3日間に渡りオルドゥ県からギレスン県にかけて行われた同行進の最終日にクルチダルオール CHP 党首は2年後にヘーゼルナッツの価格の安定をもたらす

と述べた。(9月21日付H紙21面他)



(写真は、9月20日付H紙インターネット版より)

【外交】

●ユルドゥルム首相、サバーハ・クウェート首長と会談

14日、ユルドゥルム首相は、サバーハ・クウェート首長と会談を実施した。同会談では、二国間の投資活性化や軍事協力について協議された。また、ユルドゥルム首相は、カタールを巡る湾岸危機に関するサバーハ・クウェート首長の仲介努力を「完全に支持する」と述べた。同会談の後、両国間の民間航空や通信分野を含む6件の協定が署名された。(9月15日付M紙14面)



(写真は、9月15日付M紙インターネット版より)

●エルドアン大統領、アール・サーニ・カタール首長と会談

14日、エルドアン大統領は、トルコを訪問したアール・サーニ・カタール首長と会談した。同会談では、カタールを巡る湾岸危機や、この10年間で9倍に増加した両国間の貿易額の更なる増加について協議された。また、アール・サーニ・カタール首長は、湾岸危機を巡るトルコのカタールに対する一貫した支援への感謝の意をエルドアン大統領に伝えた。(9月15日付H紙20面)



(写真は、9月14日付H紙インターネット版より)

●北イラクの独立の是非を問う住民投票を巡る緊張、高まる

15日、エルドアン大統領は、北イラクのクルド地域政府が独立の是非を問うために25日に実施予定の住民投票に関し、「非論理的な考え以外の何でもなし」と反対の姿勢を改めて強調した。また、同住民投票への対応を協議するため、27日に予定の国家安全保障会議を22日に前倒しすることを明らかにした。(9月16日H紙20面)

●エルドアン大統領、アバーディー・イラク首相と会談

18日、エルドアン大統領は、アバーディー・イラク首相と電話会談を実施した。同会談では、北イラクのクルド自治区の住民投票の実施に関し、イラク連邦高等裁判所が中止の決定を下したことは適切であると支持した上で、住民投票中止に向けた両国政府間の協議を確認した。(9月19日付H紙14面)



(写真は、9月18日付H紙インターネット版より)

●エルドアン大統領、国連総会で演説

19日、エルドアン大統領は、ニューヨークの国連本部で開催された国連総会一般討論演説で、トルコがこれまで320万人以上のシリア難民を受け入れ、難民問題で大きく貢献してきた一方、EUはトルコに対し、これまで約束していた難民支援金60億ユーロのうち、8億2,000万ユーロしか送らなかったことを指摘。また、ミャンマーにおけるロヒンギャをめぐる問題に関し、民族浄化が行われていると非難した。エルドアン大統領は演説の最後に、「世界中で流れている涙を止めるために、全加盟国が直ちに行動を起こすことを呼びかける。」と訴えた。(9月20日付M紙14面)

●エルドアン大統領「EU加盟に強い興味はない」

20日、訪米中のエルドアン大統領は、米国で参加したブルームバーグ・国際経済フォーラムで「トルコはなぜいまだにEUに固執しているのか」との問いに対し、トルコのEU加盟の決定者はEU側であると主張しつつ、トルコはEU加盟に強い興味はないと言明した。(9月21日付H紙18面)

経済

【マクロ経済】

●6月期失業率、10.2%と横ばい

トルコ統計庁(TUIK)の15日の発表によると、トルコの6月期(5月~7月)の失業率は前期及び前年同期との比較で変化はなく、10.2%だった。同期の15歳以上の失業人口は対前期比12.4万人増の325万人、15歳から24歳までの若年層失業率は同1.2%増の20.6%だった。(9月15日付HDN紙インターネット版)

●85万人以上の児童が農場で季節労働に従事

デュアメル・ユニセフ・トルコ事務所代表は、トルコ・小売商・芸術家連盟(TESK)が7月に開催した「子供の人権と労働」会合の場で、2012年にトルコ国内で農業季節労働に従事する児童は40万人だったが、現在は85万人に達していると発言。特に、シリア難民の児童の季節労働従事者数は増え続けている。(9月18日付HDN紙11面)



(写真は、9月17日付HDN紙インターネット版より)

●トルコの富裕層上位20%が国内総所得の47.2%を占有

トルコ統計庁(TUIK)が18日に発表した「2016年所得と生活環境に関する調査」によると、トルコの富裕層上位20%の所得が国内の総所得の47.2%を占める一方、最下層20%の割合は6.2%だった。所得分配の不平等を表すジニ係数は昨年の0.397から0.007ポイント上昇し、0.404となった(当館注:ジニ係数の社会的騒乱発生の警戒ラインは0.4とされる。)(9月19日付HDN紙11面他)

●8月、新たに6,593企業が設立される

18日、トルコ商工会議所連合(TOBB)は、8月にトルコで新たに設立された企業数が対前年同月比47.46%増の6,593社に達したと発表。そのうち、外資と提携関係にあるのは644社。一方、廃業した企業数は1,218社で、同105.4%増。今年8月までの通算では8,206社で、対前年同期比27.88%だった。(9月19日付HDN紙11面)

【金融政策】

●中央銀行、政策金利を据え置き

14日、トルコ中央銀行は全ての政策金利を据え置き、インフレ見通しが改善するまで、あらゆる手段を用い、金融引締め政策を継続すると発表した。なお、8月の年間インフレ率は5日に10.68%と発表されており、二桁台に逆戻りしていた。(9月15日付HDN紙11面他)

●財務省、「タンス預金」の「金」をターゲットに債券発行

17日、シムシェッキ副首相は、各家庭がいわゆる「タンス預金」として保有する「金」の活用を目指し、財務省から金貨支払債券と「金準拠賃借保証書(the gold-based rent certificate)」の二種の債券を発行予定であると発表した。家庭で保有されると推定される金の量は約2,200トン超。また、同副首相は、債務問題とは無関係であり、イスラム金融のスクーク債を念頭に利子で儲けを得ることに反対する層の取込みを狙っている、と述べた。(9月19日付HDN紙11面)

【経済と外交】

●メルケル独首相、拘留中のドイツ人釈放のため、経済的圧力も辞さず

16日、メルケル独首相は、政治的理由でトルコで拘留されているドイツ人の釈放のためにはトルコとの経済協力関係を縮小することも辞さないと発言。同首相は今月初めにトルコはEUに加盟すべきではないとも発言していた。24日のドイツ連邦議会選挙において、トルコ人のドイツ主要政党への投票に否定的な発言をしたエルドアン大統領と同首相との関係は、悪化の一途をたどっている。(9月18日付HDN紙他)

●クルディスタン地域政府、財政基盤の石油輸出はトルコ次第

北イラクにおいて25日に予定される住民投票を控え、エネルギー関係者は、クルド地域政府の財政基盤である石油の主要輸送ルートがトルコである以上、トルコの対応次第では実質的な独立は棚上げとなるのではないかとみている。(9月20日付HDN紙11面)



(写真は、9月20日付HDN紙11面より)

【輸出動向】

●中国への天然石の輸出、38%増

カヤ・エーゲ地方採鉱輸出業者協会長によると、トルコから中国への天然石の輸出額は今年1月から8月までの期間で6億2,500万ドル規模に達し、対前年同期比38%増となった。中国はトルコの天然石の最大市場であり、第2位のベルギーへの輸出額1億4,800万ドルとは差がある。(9月20日付HDN紙10面)

【エネルギー関連】

●カタール・ガス、ボタシュとLNG150万トンを契約

20日、世界最大の液化天然ガス(LNG)生産量を誇る国営カタール・ガスは、トルコのボタシュ社に対して今後3年間、各年150万トンのLNGを売買する中期契約を締結したと発表した。(9月21日付HDN紙11面)

【食品】

●トルコの一人当たり魚消費量、欧州平均を大きく下回る

魚介類加工会社大手クルチ・デニズ社の幹部によると、欧州諸国における一人当たりの魚の平均年間消費量は25kg、日本やノルウェー等では80kgであるのに対し、トルコではわずか8kgに留まっている。同幹部は、この原因は、トルコは水産資源に恵まれているが、トルコ人の食習慣に赤身肉嗜好があると指摘し、健康的な魚食を広めるため投資を拡大するつもりだと述べた。(9月15日付HDN紙10面)



(写真は9月14日付HDN紙インターネット版より)

【航空関連】

●ターキッシュ・エアラインズ、8月までの乗客者数、6.1%増の4,490万人

15日、ターキッシュ・エアラインズは、今年1月から8月までの乗客者数は対前年同期比6.1%増の4,490万人と発表。国内線が同6.8%、国際線が同5.5%増加し、座席利用率は同4.1%増の78.4%だった。また8月単月で見ると史上最高の座席利用率(84.3%)を記録。(9月18日付HDN紙11面)

【企業等の動き】

●「タルラバシュへ中華街」中国人富豪女性・楊惠妍氏の動向への注目

中国で最も裕福な女性として著名なカントリー・ガーデン財閥の大株主、楊惠妍(ヤン・フィヤン)氏がボアジチ・サミットへの参加のため、10月にイスタンブールへ来訪する。同氏の今回の来訪の主目的は、イスタンブールの中心地の一つ、ベイオールとタルラバシュの不動産で、チャルク・グループの「タクシム360」プロジェクトへの投資ではないかと推測されている。(9月17日付HDN紙インターネット版)

●韓国のハンファQセルズ、トルコのカリヨンと太陽光発電設備生産のJV設立

14日、韓国の太陽光発電大手ハンファQセルズ社とトルコのカリヨン・エネルギー投資社は、エネルギー天然資源省監督下のカラブナル再生可能エネルギー資源地域(YEKA)に納入する太陽光発電設備を生産する合弁企業の設定を発表した。今年3月に、両社は1,000メガワット級の発電所等に関するプロジェクトを落札しており、13億ドルの投資が見込まれている。(9月19日付Daily Sabah紙インターネット版ほか)

●ルネッサンス社、サントペテルブルクで露当局による捜索を受ける

18日、露当局は、サントペテルブルクに所在するトルコルネッサンス社に対し、1,000億ルーブル(17億ドル相当)相当を違法に海外送金し、外貨法に抵触した嫌疑で捜査を行った。一方、同社は容疑を否定している。(9月20日付HDN紙11面)

●スウェーデンのテリア社、トゥルクセル株17.8億トルコリラを売却

19日、スウェーデンの通信サービス事業者テリア社は、17.8億トルコリラ相当のトゥルクセル社の株式を機関投資家に売却することを発表した。テリア社社長は、当該株式の売却後も、引き続きトゥルクセル社親会社の筆頭株主(24%)であるため関係は維持されると発言した。(9月20日付HDN紙11面)

●ギャランティ銀行会長、交代へ

19日、ギャランティ銀行のフェリット・シャヘンク会長の辞任が発表された。今後、同会長は、ドウシュ・ホールディング本体の事業に専念するとされる。後任には、同銀行の筆頭株主であるスペインのビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行出身の現副会長、Jorge Saenz-Azcunaga Carranza氏が就任する。(9月20日付HDN紙11面)

月 21 日付 HDN 紙 11 面)

●トラクターの製造が活発化

トルコ政府がトラクターの輸入に 21%の追加課税を実施して以降、トルコにおけるトラクター製造工場が増加している。近年、インドのマヒンドラ社とアメリカのマッセイ・ファーガソンを所有する Agco 社が相次いでトルコでのトラクター製造を決定。加えて、アナドル・グループはイタリアのランディーニ・ブランドを所有するアルゴ・グループと提携し、「ランディーニ・アナドル」ブランドのトラクターをシェケルプナル工場で製造することを決定。第 1 段階として、4,000 万ユーロの投資が予定されている。(9 月 21 日 H 紙 11 面)

【観光】

●韓国ツーリズム機関、イスタンブールでトルコ人観光客誘致の会合

14 日、韓国ツーリズム機関(KTO)は、韓国・トルコ外交関係開設 60 周年を記念し、「韓国旅行フェア」会合をイスタンブールで開催した。キム KTO ビジネス観光部長は、韓国を訪問するトルコ人観光客は日々増加しており、2017 年末には 3 万人突破を期待すると発言。(9 月 14 日付 DUNYA 紙インターネット版他)

治安

【ISIL 関係】

●イラク政府が ISIL との関係が疑われる多数のトルコ人家族をキャンプに留置

16 日、イラクのアバディ首相は、「イラク軍がタル・アハル北部をドローンにより攻撃した結果、ISIL との関連が疑われる多数の家族が投降した。現在、1,333 名の女性と子供をモスル近くのキャンプにおいて留置しており、その半数がトルコ国籍である。」と述べた。(9 月 17 日付 HDN インターネット版)

●警察と MIT がマルディン県で ISIL 容疑者 4 名を拘束

19 日、警察と MIT は、マルディン県において ISIL の 2 か所の潜伏セルに対する捜索を実施し、ローンウルフ型テロの容疑者 1 名、シリアでの戦闘により負傷して治療のためにトルコに入国していた容疑者 1 名、他容疑者 2 名を拘束するとともに、大量のデジタル資料等を押収した。

(9 月 17 日付 HDN インターネット版)

●アダナ県で ISIL リクルーター 6 名に対する公判が開始

19 日、アダナ県において、ISIL 戦闘員のリクルート容疑で拘束されていた被告 6 名の公判が行われ、容疑者のうち 1 名は、戦闘員 1 名のリクルートにつき最大 7,000 米ドルの報酬を得て、戦闘員に 2,000 米ドルでジハードグループに参加するよう説得していたことが明らかとなった。(9 月 17 日付 HDN インターネット版)

【PKK 関係】

●8 月にイラクで PKK に拘束された MIT 機関員は未解放

チャヴシュオール外相は、8 月に MIT がイラクのクルド地域で実施したオペレーション中に MIT の機関員 2 名が PKK に拘束された事案について、同機関員返還のための PKK との交渉窓口は有していないと述べた。同外相は、PKK が多数の民間人とクルド人を殺害し、誘拐を行っているとして激しく非難した。(9 月 20 日付 HDN インターネット版)

●11 日から 17 日までの間に PKK 戦闘員 46 名を無力化

17 日、内務省は、17 日までの 1 週間にディヤルバクル、マルディン、ウードウル、スイヴァス、スィイルト、ピンギョル、トウンジェリ、ハッキヤリ及びシュルナクの各県でオペレーションを実施

し、PKK 戦闘員 46 名を無力化(殺害 29 名、投降 11 名、拘束 6 名)し、シェルター 25 か所及び簡易爆弾 49 個を破壊、手榴弾 134 個、爆発物原料 191 キロ、銃器 34 丁を押収したと発表した。(9 月 18 日付 HDN インターネット版)

【その他】

●トルコの裁判所が PYG 支援の容疑で拘束されていたフランス人を釈放

15 日、トルコの裁判所は、シュルナク県のイラク国境で PYD を支援していたとして、先月テロ容疑で拘束されていた 26 歳のフランス人男性を釈放した。同人は、16 日にもフランスへ帰国すると見られている。(9 月 18 日付、S 紙インターネット版)

●ゼイベキジ環境都市相：イスタンブールにおいて 15 年以内に大地震が発生する可能性

10 日、ゼイベキジ環境都市相は、「イスタンブールにおいて今後 15 年以内に大規模地震が発生する可能性が高く、地震により約 60 万戸の建物が崩壊する危険に直面している。多くの地方自治体で違法な都市再開発計画が進められており、多くの市長は、それを黙認している。エルドアン大統領とユルドゥルム首相に対して都市開発に伴う問題に対処する必要性を説明している。」と述べた。(9 月 10 日付 HDN インターネット版)



(写真は、9 月 10 日付 HDN インターネット版より)

●イスタンブールの裁判所でギャンググループが銃撃戦

21 日、イスタンブールのチャラヤン裁判所において、対立するギャンググループの間で銃撃戦が発生し、銃撃戦の現場及びその後の捜査により容疑者 20 名が拘束された。2 名が負傷し、そのうちの 1 名は、8 か月前にガージオスマンパシャ区で発生した殺人事件の容疑者と見られている。(9 月 21 日付 HDN インターネット版)



(写真は、9 月 21 日付 HDN インターネット版より)

軍事

●トルコ軍がイラク国境で軍事演習を開始

18 日、トルコ軍は、トルコ・イラク国境において軍事演習を開始したと発表した。同演習には、戦車を含む約 100 台の軍用車や榴弾砲が使用されている。同日、ユルドゥルム首相は、「トルコの国家安全保障を脅かす動向には、即座に必要な対応を取る」として、1 週間後に控える北イラクへの国民投票の中止を求めて外交努力を続けると述べた。(9 月 18 日付 HDN インターネット版)



(写真は、9月18日付HDNインターネット版より)

社会

●イスタンブールの渋滞再び

18日の新しい教育年度の開始に伴い、4万台に近いスクールバスが稼働する。また、夏の間稼働していなかった2,756台の市営バス、2,600台の民間バス、6,650台のミニバス、750台のドルムシュも一斉に稼働する。イスタンブールの主要23地点で道路工事が継続中であることもあり、しばらくは交通渋滞が続きそうだ。(15日付HT紙19面他)

●エルゲネ川、産業廃棄物混入のため汚染される

トラキア地方を流れるエルゲネ川は、かつて「トラキアの生命の源」と言われていたが、今では産業廃棄物混入による汚染が深刻である。河川浄化のための取組は効果が見られず、周辺一帯の環境に大きな悪影響を与えている。トラキア大学が実施した調査によると、発がん性物質の一つとされるカドミウムが検出されており、黒く悪臭を放つ川の水はいまだに農場に供給され続けている。(9月18日付HDN紙2面他)

●ファーティフ区で魚フェスティバル開かれる

16日及び17日の2日間、ファーティフ区で第13回魚フェスティバルが開催された。期間中、クムカプ地区では市民に無料でサバやイワシ、カツオ、アジなどが振る舞われた。17日にはガラタ橋で魚釣り大会が行われ、優勝者は計792グラムの魚を釣りあげた。(9月18日付HT紙21面他)

●川に打ち上げられた魚を食べないように注意喚起

17日、トルコ北西部を流れるススルルック川の川辺で大量の魚が打ち上げられているのを市民が発見した。原因は調査中であるが、2005年と2008年にも産業廃棄物による川の汚染が原因と思われる魚の大量死が発生している。(9月19日付HDN紙2面他)

●ボドルム県で火事、街が煙で覆われる

17日、ボドルムのゴミ集積地で石炭ガスの爆発が原因とみられる火事が発生した。この火事で消防車10台が出動して消火活動にあたり、12時間の消火活動の後、沈下した。(9月19日付HDN紙2面他)



(写真は、9月19日付HDN紙インターネット版より)

●タクシーが街灯に衝突、2人が重軽傷

19日、ファーティフ区でタクシーが街灯に衝突し、倒れた街灯が歩行者を直撃する事故が発生、2人が重軽傷を負った。事故

を起こしたタクシー運転手は無傷だった。事故の原因は調査中。(9月20日付HT紙21面他)



(写真は、9月20日付HT紙21面より)

●イスタンブールの森林伐採に住民が反発

イスタンブール市のアジア側にあるアイドス森林で、建設計画の標識が無いまま開始された伐採に周辺の住民が反発している。現場関係者は学校建築のため開発許可が下りたと主張しているが、住民側は法的な手続は取られていないとして訴訟も辞さない構えを見せている。(9月20日付HT紙21面他)

●世界のグルメ、スルタンアフメットに集う

文化観光省とファーティフ区が共催し、世界の伝統料理が集う「グルメ2017」が21日から24日までの間、スルタンアフメット歴史地区で開催される。(9月22日付HT紙21面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事対応総局	OSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党(現与党)	OB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党(クルド族党)	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党(最大野党)	RTÜK	ラジオ・テレビ気象機構
DEP	民主党	SNC	シリア国兵評議会
DHKP/C	革命人民解放党 戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDBB	トルコ歯科医師会
DYP	正義党	TESK	トルコ職工連合会
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュエアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党(クルド族党)	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築家協連盟
HSYK	審判官・検事高等委員会	TOGI	トルコ黄金住宅開発局
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	取水装置事
IHH	人権・自由・人運文庫団体	TPAO	トルコ石油公園
IKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
ISO	イスタンブール産業奨励所	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ISID	イラク・レバントのイスラム国(アルカイダ系)	TÜİK	トルコ統計庁
ITO	イスタンブール職工会連所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同隊同盟(IPKK系)	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRC	北イラク政府	YOK	トルコ選挙監督評議会
MHP	民族主義者行動党(野党)	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Aksam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Ghan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.9.21 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	6件	0件	0件	0件	11件	0件	0件

★当館 HP 更新のお知らせ★

[補欠選挙に伴う在外選挙の実施について \(平成29年10月\) \(09/18\) NEW](#)